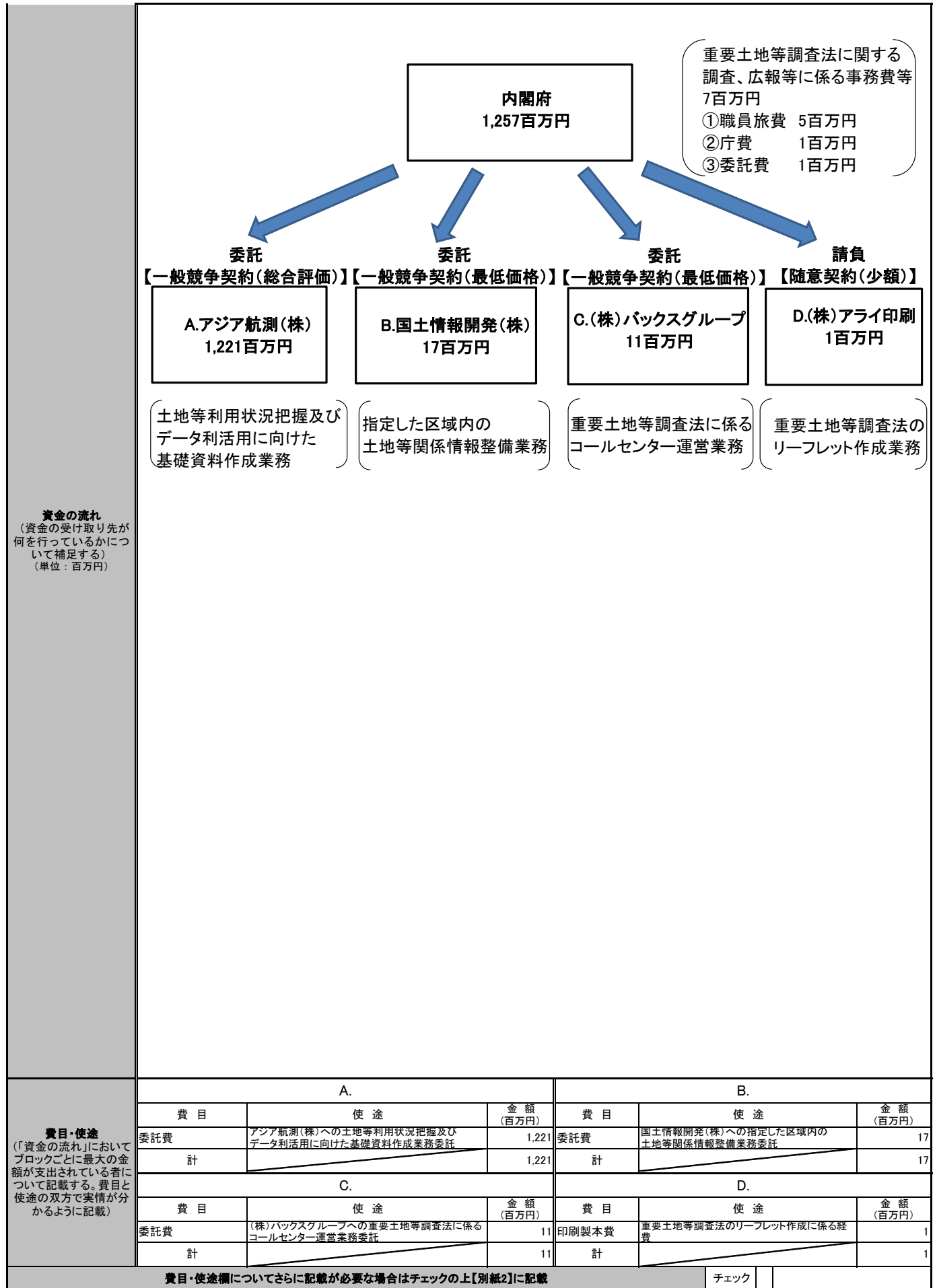


令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	重要土地等調査に必要な経費			担当部局庁	内閣府	作成責任者						
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策統括官(重要土地担当)	参事官 小松 克行						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律(令和3年法律第84号)			関係する 計画、通知等	-							
政策	12. 重要土地等調査費			主要経費	その他の事項経費							
施策	15. 重要土地等の調査及び規制等の実施											
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/index.html#shiryou											
事業の目的 (5行程度以内)	重要施設(防衛関係施設等)の周辺の区域内及び国境離島等の区域内にある土地等が重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止するため、「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」(以下、重要土地等調査法という。)の執行を着実に進める。											
現状・課題 (5行程度以内)	重要土地等調査法は令和4年9月20日に全面施行され、その後、初回の区域指定が令和5年2月1日に施行されるなど、法の執行を進めているところ、重要土地等調査法を円滑に執行し、本法に基づく調査及び規制を着実に実施すること。											
事業概要 (5行程度以内)	重要土地等調査法に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において区域の指定を行い、指定した区域内の土地等の利用状況の調査を実施する。また、本法を着実に執行するため、本法の趣旨や制度内容について、国民や地方公共団体の理解促進を図っていく観点から広報等を行う。											
事業概要URL	https://www.cao.go.jp/tochi-chosa/index.html											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	492	令和5年度	533	令和6年度要求	770
		補正予算(B)	-	-	972	-	429	-	242	-	-	
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	-	-	-	242	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	972	-	429	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 972	-	▲ 429	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	1,464	-	1,204	-	770	
		執行額(G)	-	-	-	-	1,257	-	-	-	-	
		執行率(%) =(G)/F	-	-	-	-	86%	-	-	-	-	
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	136%	-	-	-	-	
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	重要土地等調査費			【主な増減理由】 区域指定された土地等の利用状況調査に要する経費の増のため。							
	(目)	重要土地等調査委託費	523	757	重要政策推進枠:265							
	(目)	職員旅費	7	9								
	(目)	庁費	3	4								
	(目)	その他										
計(A)			533	770								

活動内容① (アクティビティ)	重要土地等調査法に基づく注視区域又は特別注視区域の指定を迅速かつ着実に行うため、民間事業者に委託するなどして各種資料等の収集・分析を行い、土地等利用状況把握及びデータ活用に向けた基礎資料の作成を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	国内における土地等利用状況把握及びデータ活用に向けた基礎資料の作成に関する業務を実施	国内における土地等利用状況把握及びデータ活用に向けた基礎資料の作成に関する業務の民間委託件数	活動実績	件	-	-	2	-	-	
			当初見込み	件	-	1	2	2	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査や利用規制の実施により、重要施設や国境離島等の機能を阻害する行為を防止するためには、まずは、本法の対象となる区域の指定を実施する必要があることから、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	重要土地等調査法に基づく区域指定を迅速かつ着実に実施し、重要施設や国境離島等の機能を阻害する行為を防止する。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	重要土地等調査法に基づく注視区域又は特別注視区域の指定を迅速かつ着実に実施するため、民間事業者に委託し、各種資料等の収集・分析を行い、土地等利用状況把握及びデータ活用に向けた基礎資料を作成する業務を実施した。その結果を踏まえて、令和5年2月1日に初回の区域指定を施行した。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	国内における土地等利用状況把握及びデータ活用に向けた基礎資料の作成に関する業務の実施が、どの程度重要施設等に対する機能を阻害する行為の防止につながったかを定量的に判断することは困難であるため。									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	活動内容が、法律の目的である指定した区域内にある土地等が、重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止する以外にはないため。									
活動内容② (アクティビティ)	重要土地等調査法に基づく注視区域及び特別注視区域にある土地等の利用の状況についての調査を着実に行うため、民間事業者に委託するなどして指定した区域内の土地等関係情報の整備を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	指定した区域内の土地等関係情報の整備に関する業務を実施	指定した区域内の土地等関係情報の整備に関する業務の民間委託件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	2	1	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	指定した区域内の土地等が重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止するため、指定した区域内にある土地等の利用の状況についての調査を実施するに当たっては、指定した区域内の土地等関係情報の整備に関する業務を民間事業者に委託する必要があることから、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
	指定した区域内にある土地等の利用状況の調査を着実に実施し、指定した区域内にある土地等が、重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止する。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	指定した区域の土地等の利用の状況についての調査を着実に行うため、指定した区域内の土地等関係情報の整備に関する業務を民間事業者に委託した。									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	指定した区域内の土地等関係情報の整備に関する業務の実施が、どの程度重要施設等に対する機能を阻害する行為の防止につながったかを定量的に判断することは困難であるため。									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	活動内容が、法律の目的である指定した区域内にある土地等が、重要施設又は国境離島等の機能を阻害する行為の用に供されることを防止する以外にはないため。									

活動内容③ (アクティビティ)		国民や地方公共団体等に対する制度周知等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		制度に係る理解促進のためのリーフレット等を配布	制度に係る理解促進のためのリーフレット等作成部数	活動実績	部	-	-	100,000	-	-
				当初見込み	部	-	-	140,000	28,000	100,000
↓										
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		制度に係る理解促進のためのリーフレット等の配布により、国民や地方公共団体の当該制度に関する理解が促進されるため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		国民や地方公共団体等における制度理解の醸成。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年2月1日に施行された初回の区域指定に当たり、都道府県、市町村及び業界団体にリーフレットを配布した。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		制度の周知については、リーフレットの配布に加え、HPでの情報提供やコールセンターの運営等を通じて広報を実施しているところであるが、国民の制度理解の度合いを定量的に推し量る指標を定めることは困難であるため。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		アクティビティである国民や地方公共団体等に対する制度周知等の実施が、最終目標である国民や地方公共団体等における制度理解の醸成に直接結びついため。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 重要土地等調査法は、近年、我が国を取り巻く安全保障をめぐる環境が不確実性を増している状況に鑑み、我が国の安全保障等に寄与することを目的として、国会の審議を経て令和3年6月に成立したものである。当該事業は本法の着実な執行に必要な調査等を行うものであり、本法の趣旨を踏まえ実施するものである。 本法の着実な執行は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。 本法を着実に執行するために必要な調査等を行う事業であることから、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。 					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の 方向性		重要土地等調査法を着実に執行するため、引き続き取り組む。								



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測株式会社	6011101000700	土地等利用状況把握及びデータ利活用に向けた基礎資料作成業務	760	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
2	アジア航測株式会社	6011101000700	土地等利用状況把握及びデータ利活用に向けた基礎資料作成業務	461	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土情報開発株式会社	6010901004126	指定した区域内の土地等関係情報整備業務委託	17	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ボックスグループ	3011001018770	重要土地等調査法に係るコールセンター運営業務	11	一般競争契約 (最低価格)	9	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アライ印刷	6010901000777	重要土地等調査法のリーフレット作成業務	1	随意契約(少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック